

「若者の就労支援に資する地域の教育活動等の総合的な展開に関する調査研究報告書」の作成について

国立教育政策研究所では、地方自治体における社会教育行政の若者の就労支援に対する積極的な取組に資するため、地域におけるニート・フリーター等の問題の解決に取り組む教育活動について特色ある事例の調査を行い、その結果をとりまとめた報告書を作成しましたので公表します。

(アドレス : <http://www.nier.go.jp/jissen/index.htm>)

1 調査のねらい

- ・近年、産業構造の変化、就業構造・雇用環境の変化などにより、若者の非正規雇用者比率や失業率、雇用後の離職率は高く、若者の就労状況は非常に厳しい状態が続いている。
- ・平成21年には、子供・若者をめぐる環境の悪化や、ニートやひきこもり等、若者が抱える問題の複雑化に対し関連する行政部局が横断的に対応するため「子供・若者育成支援推進法」が制定され、それに基づき平成22年には「子供・若者ビジョン」が策定された。
- ・平成23年1月には、中央教育審議会から「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」の答申があり、若者の社会的・職業的自立に向けて生涯学習の観点に立ったキャリア形成支援や関係機関等との様々な連携の必要性が述べられた。
- ・本調査研究は、地方自治体等における社会教育行政の若者の就労支援に対する積極的な取組に資するため、地域におけるニート・フリーター等の問題の解決に取り組む教育活動について特色ある事例の調査を行い、その結果をとりまとめたものである。

2 調査結果の活用・今後の予定

- ・全国の地方公共団体等に配布するほか、社会教育実践研究センターのホームページに報告書の全文を掲載予定。

(アドレス : <http://www.nier.go.jp/jissen/index.htm>)

3 調査の概要

(1) 聞き取り調査の概要

- ① 地方自治体等の実践事例から、社会教育行政が若者の就労支援に関わる事例及びその関わり方について示唆的な内容を有すると思われる六事例と、ニート・フリーター等の就労支援に資する方策を立案する際に参考となると思われる四事例を取り上げ、調査研究委員及び事務局による聞き取り調査を行った。
- ② 聞き取り調査期間は、平成23年10月から平成24年2月である。

(2) 聞き取り調査の結果

今回の調査では、社会教育行政が直接関わる事例として、高知県教育委員会生涯学習課が実施する「若者はばたけネット」がある。高等学校を中退した若者の情報を地域サポートステーションにつなぐシステムで、「学校と地域サポートステーションを効果的につなぎ、切れ目のない支援」を可能にしている。

また、ニート・フリーター等の就労支援に資する方策を立案する際に参考となると思われる事例として、NPO法人教育研究所の「宇奈月自立塾」がある。長期欠席児童生徒に対して長期宿泊型で若者の就労を支援する取組で、「自立支援プログラム」と「学習支援プログラム」を設け、個々のニーズに合わせた支援プログラムを実施し、進路決定に役立っている。

調査結果からは、今後の社会教育行政や社会教育施設には、「地域コミュニティを活用して、①直接的な学習機会や交流の場の提供、②専門的な関係機関等との連携コーディネート機能をさらに強化することが重要であること」などが示された。

(お問合せ)

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

社会教育調査官 波塚章生

(直通 03-3823-4988)

社会教育調査官 濱中昌志

(直通 03-3823-8682)

専門調査員 内河大和

(直通 03-3823-8684)

〔広報担当〕総務部企画普及室長補佐

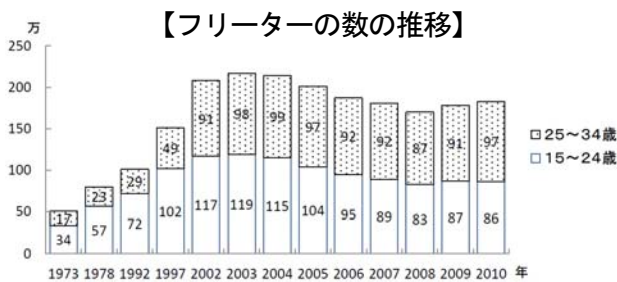
電話：03-6733-6812 (直通)

「若者の就労支援に資する地域の教育活動等の総合的な展開に関する調査研究報告書」の概要

国立教育政策研究所では、地方自治体における社会教育行政の若者の就労支援に対する積極的な取組に資するため、地域におけるニート・フリーター等の問題の解決に取り組む教育活動について特色ある事例の調査を行い、その結果をとりまとめた報告書を作成しました。

1 調査のねらい

近年、産業構造の変化、就業構造・雇用環境の変化などにより、若者の非正規雇用者比率や失業率、雇用後の離職率は高く、若者の就労状況は非常に厳しい状態が続いている。



資料：総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」
 「フリーター」の定義は、15～34歳で、男性は卒業生、女性は卒業生で未婚の者とし、
 1 雇用者のうち勤め先における呼称が「パート」又は「アルバイト」である者、
 2 完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、
 3 非労働力人口で、家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者の合計。

資料：総務省統計局「労働力調査」
 (注) 完全失業率は年平均

平成23年1月には、中央教育審議会から「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」の答申があり、若者の社会的・職業的自立に向けて生涯学習の観点に立ったキャリア形成支援や関係機関等との様々な連携の必要性が述べられた。

本調査研究では、地方自治体における社会教育行政の若者の就労支援に対する積極的な取組に資するため、地域におけるニート・フリーター等の問題の解決に取り組む教育活動について特色ある事例の調査を行い、その結果をとりまとめた。

2 調査研究の概要

(1) 聞き取り調査の概要

社会教育行政が若者の就労支援に関わる事例及びその関わり方について示唆的な内容を有すると思われる事例と、ニート・フリーター等の就労支援に資する方策を立案する際に参考となるとと思われる事例を抽出し、聞き取り調査を行った。

若者の就労支援に関わる事例及びその関わり方について示唆的な内容を有すると思われる事例	ニート・フリーター等の就労支援に資する方策を立案する際に参考となるとと思われる事例
国立大雪青少年交流の家	NPO 法人とちぎ教育ネットワーク（宇都宮市）
NPO 法人コミュニティワーク研究実践センター（札幌市）	東京都立中央図書館
高知県教育委員会生涯学習課	NPO 法人教育研究所（横浜市）
愛知県豊橋市教育委員会生涯学習課	東京都豊島区文化商工部学習・スポーツ課
茨城県水戸生涯学習センター	（聞き取り調査期間は、 平成23年10月から平成24年2月）
山形県南陽市教育委員会社会教育課	

3 調査研究結果の概要

調査の結果を概観しながらまとめてみると、以下の特徴的な結果が得られた。

- 1 若者の就労支援には個別的、継続的支援が成功の鍵となる
- 2 若者の就労支援には多様な情報提供と地域社会の特性を活かしたつながりが肝要である
- 3 若者の就労支援にはワーカーの情熱と能力発揮が必要である
- 4 公共社会のダイナミズムを感じさせる兆候がある

今後の社会教育行政や社会教育施設への示唆として、大きく二つの視点を読み取ることができる。

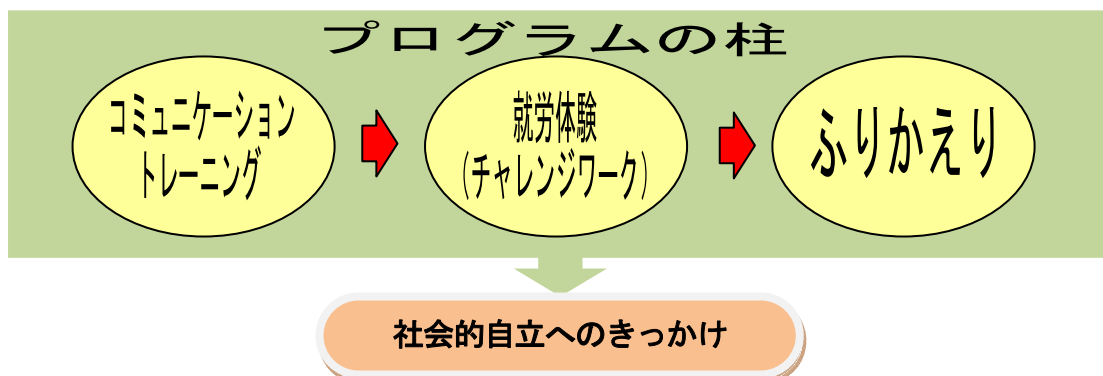
- 1 社会教育行政が「地域コミュニティを活用して、若者達の社会への参加を促進する場や自分自身を見つめ直す場」、そうした「学習機会や交流の場」を積極的に提供すること
- 2 様々な部署や NPO が就労支援に取り組む状況にあって、「これらの専門的な関係機関等との連携コーディネート機能をさらに強化」していくことの重要性

4 聞き取り調査結果の概要

若者の就労支援に関わる事例及びその関わり方について示唆的な内容を有すると思われる事例（3事例を紹介）

「ゆーすぴあ“職”セミナー」（国立青少年教育振興機構国立大雪青少年交流の家）

青少年や困難を抱える若者を対象に、青少年教育施設の利点を生かし、町内の企業や農業経営者の協力の下、ホームステイを含めた1週間の職業体験プログラムを中心に、関係機関と連携した取組

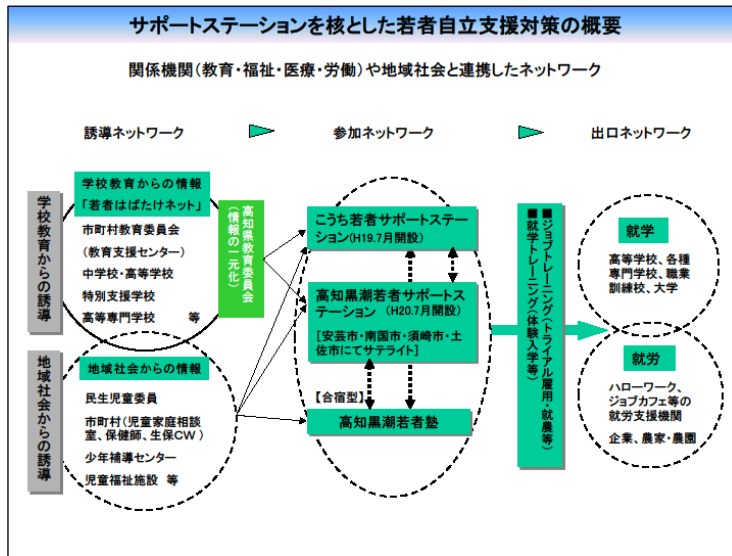


○成果

- ・ 困難を抱える若者が徐々に自信をもち、他人に対する信頼感が増し、以前と比べ他人とコミュニケーションがとれるようになった。
- ・ これまで交流のなかった関係機関や関係施設の職員がつながり、新たな事業を立ち上げるなど、関係機関・団体をつなげることもできた。

「高知県若者の学びなおしと自立支援事業」(高知県教育委員会生涯学習課)

社会教育行政が主導して、福祉・医療・労働など多様な機関が連携して若者の学びなおし・就労支援を行っている事例



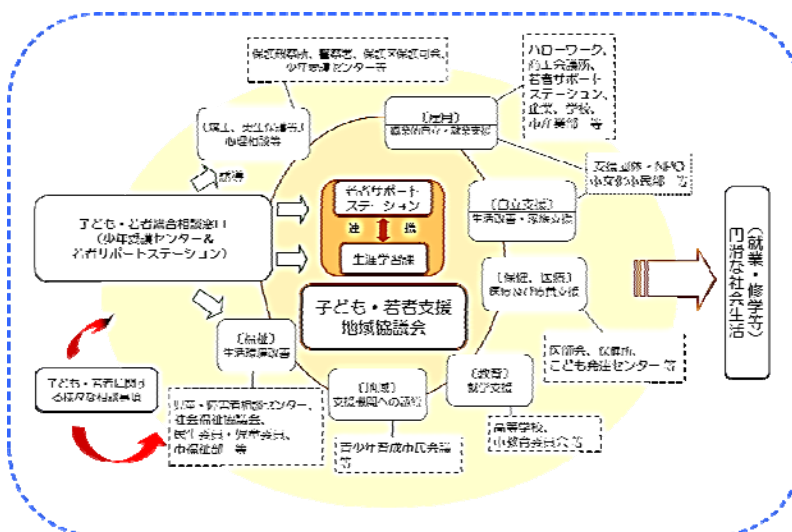
生涯学習課は、「若者はばたけネット」という情報の収集・提供システムを構築・運営し、高校中退者や引きこもり者を放置せず、自立支援事業へ誘導している。

○成果

- ・情報を一元化することにより、問題を抱える若者を逃がすことなく支援している。
- ・学校との関係や地域との関係をサポートステーションが形成し、システムを作りつつ、効果的な支援を行っている。

「豊橋市子ども・若者支援地域協議会」(豊橋市教育委員会生涯学習課)

生涯学習課の調整のもと、行政セクターと民間・NPOセクターが、柔軟な連携を図り、多様な活動を展開している事例



協議会は、加盟する28団体(矯正・更正保護、教育、保健福祉、医療、雇用、地域、支援団体、行政関係課)と活動を支援する2NPO法人から組織されている。

○成果

- ・2団体からなる総合相談センターでは、双方の機能を十分に生かして相談体制を組み、相談後の他機関への誘導も行っている。システムが定着してきている。

「NPO 法人とちぎ教育ネットワークの取組」(NPO 法人とちぎ教育ネットワーク)

就労支援を必要とする若者の自立には段階があると考え、それぞれの段階の若者に応じることができる多様な訓練と就労の場を、地域との連携、関係機関とのネットワークにより作り出している事例

■ しごとレ（仕事トレーニングプログラム）

人や地域の役立つと感じるやりがいのある仕事が職業意欲や継続力を生むと考え、「テープ起こし」や「野菜直売」など様々な仕事を作り、体験する。



【路上での野菜直売風景】



【御用聞き事業リーフレット】

「宇奈月自立塾」(NPO 法人教育研究所)

長期欠席児童生徒に対しての支援を行う民間の教育機関として発足した NPO 法人による長期宿泊型で若者の就労を支援する事例

■ 自立支援プログラム

社会復帰と就労を目指した『プレ入塾コース』と『自立支援コース』、『OB 向け再トレーニングコース』に分かれ、一人一人にあわせた自立プランを実施。

■ 学習支援プログラム

学校への復帰や進学を目指し、『中学コース』、『高校コース』、『国際コース（海外留学）』、『ネット依存脱出コース』を設け、個々のニーズにあわせた学習支援プログラムを実施。



【入塾案内】

○成果

- ・平成 17 年の開所以降、主に 1 年以上のひきこもりや社会不参加を経験した若者を受け入れ、これまでに 132 名が修了。（平成 24 年 1 月現在）
- ・進路決定率は 70%を超えている

■ 報告書の活用に関わる普及予定

※全国の地方公共団体等に配布

※社会教育実践研究センターのホームページに全文掲載予定 <http://www.nier.go.jp/jissen/index.htm>